様式第１（個人事業者用）

特許料等軽減に係る証明申請書（特許法施行令第10条第６号関係）

年　　月　　日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

個人事業者の氏名　　　印

１．申請者

　　住所又は居所　　〇〇県○○市○○

　　屋号等名称　　　○○

　　代表者名　　　　○○　○○　　　　　　　印

２　認定福島復興再生計画に係る事業の概要

　　「～～～～～～～～～～」に関する研究開発を行うもの

３　認定福島復興再生計画に係る事業の実施期間

　　◯年○月◯日～×年×月×日

４　添付書類

　　事業実施計画書（様式第１（別紙））

　　事業実施計画の基準に適合する旨の宣言書（様式第２）

　　事業を実施するため必要な法令遵守の宣言書（様式第３）

　　暴力団排除に関する誓約書

　　住民票の抄本又はこれに準ずるもの

　　会社案内、パンフレット等事業内容を確認できる書類

　　従業員数の確認できる書類（雇用保険、労働保険の概算保険料申告書の写し、賃金台帳の写し等）

　　前事業年度の所得税の申告決算書

　　その他理事長が必要と認める書類

様式第１（会社、組合又はNPO法人用）

特許料等軽減に係る証明申請書（特許法施行令第10条第６号関係）

年　　月　　日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

会社、組合又はNPO法人の

　　　名称及び代表者の氏名　　　　　　　　印

１．申請者

　　所在地　　〇〇県○○市○○

　　名称　 ○○株式会社

　　代表者　　○○　○○　　　　印

２　認定福島復興再生計画に係る事業の概要

　　「～～～～～～～～～～」に関する研究開発を行うもの

３　認定福島復興再生計画に係る事業の実施期間

　　◯年○月◯日～×年×月×日

４　添付書類

　　事業実施計画書（様式第１（別紙））

　　事業実施計画の基準に適合する旨の宣言書（様式第２）

　　事業を実施するため必要な法令遵守の宣言書（様式第３）

　　暴力団排除に関する誓約書

　　定款及び登記事項全部証明書又はこれに準ずるもの

　　会社案内、パンフレット等事業内容を確認できる書類

　　従業員数の確認できる書類（雇用保険、労働保険の概算保険料申告書の写し、賃金台帳の写し等）

　　前事業年度の事業報告書及び財務諸表（賃借対照表・損益計算書）

　　その他理事長が必要と認める書類

　様式第１（別紙）

事業実施計画書

１　特許料等の特例の適用を受ける事業の目標

（１）目標

（２）認定福島復興再生計画に掲げる福島イノベーション・コースト構想実現のための基本的な方向性との関係性

２　特許料等の特例の適用を受ける事業の内容

（１）事業の名称

（２）具体的な内容

（３）事業を行おうとする所在地及び事業所名

（４）事業の属する重点分野名

（５）事業の実施期間

３　特許料等の特例の適用を受ける事業の実施体制

（１）実施体制

（２）区域内の企業及び研究機関等との連携状況（区域内の企業は不要）

（３）特許料等の特例の適用を受ける事業を実施するために活用する補助金等の状況

４　今回申請事項に係る区分

　国内特許等、国際出願等、国内・国際の両方

備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

様式第２

事業実施計画の基準に適合する旨の宣言書

年　　月　　日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

（申請者）

　　　 個人事業者、会社、組合又はNPO法人の事業所の所在地

個人事業者の氏名又は

会社、組合若しくはNPO法人の名称及び代表者の氏名

　　　　　　　印

私（当社）は、特許法第109条の２及び第195条の２の２並びに特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第18条の２に規定する特許料等の特例の適用を受けるに当たり、認定福島復興再生計画に定める事業実施者が満たすべき基準に適合することを宣言します。

様式第３

事業を実施するため必要な法令遵守の宣言書

　　年　　月　　日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　　様

（申請者）

個人事業者、会社、組合又はNPO法人の事業所の所在地

個人事業者の氏名又は

会社、組合若しくはNPO法人の名称及び代表者の氏名

印

私（当社）は、特許法第109条の２及び第195条の２の２並びに特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第18条の２に規定する特許料等の特例の適用を受けるに当たり、必要な許可及び認可等に関する調整を図るなど、関係法令及び条例等に一切違反していないことを宣言いたします。

様式第４

証明書

証明書番号　　　　　　○○○○号

年　　月　　日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

　　理事長

　下記の者につき、認定福島復興再生計画に基づき、特許法施行令第10条第６号に規定する事業を行う中小企業者であることを証明します。

記

１　申請者

　　住所又は居所　　〇〇県○○市○○

　　氏名又は名称　　○○株式会社

　　代表者の氏名　　○○　○○○

２　認定福島復興再生計画に係る事業の概要

　　「～～～～～～～～～～」に関する研究開発を行うもの

３　認定福島復興再生計画に係る事業の実施期間

　　◯年○月◯日～×年×月×日

様式第５

変更証明申請書

　年　月　日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　　　様

　　 （申請者）

　　 　個人事業者、会社、組合又はNPO法人の事業所の所在地

個人事業者の氏名又は

会社、組合若しくはNPO法人の名称及び代表者の氏名

　印

　　　年　　月　　日付け証明書番号第○○○○号で貴職より証明を受けた事業実施計画について、下記のとおり変更したいので、特許法第109条の２及び第195条の２の２並びに特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第18条の２に規定する特許料等の特例の適用を受ける者の適合証明に関する事務実施要領第５条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　変更事項

２　変更の内容及び理由

様式第６

特許法第109条の２及び第195条の２の２並びに特許協力条約に

基づく国際出願等に関する法律第18条の２に規定する特許料等の

特例に関する実施状況報告

　　年　　月　　日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　　様

　　　　　　　　　　　証明事業者の事業所の所在地

証明事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名

　 　印

　　年　　月　　日付け証明書番号第○○○○号で貴職の証明を受けた標記事業について、下記のとおり報告します。

記

１　事業の内容

（１）計画記載の事業

（２）上記事業の実施状況

（３）適合証明又は前回報告後に、新たに実施することとなった事業

２　上記に係る特許料等の納付状況

　　○○年○○月○○日に審査請求料（又は特許料第○年分又は国際出願に係る手数料）納付済み